

令和4年度

夕張市水道事業会計決算審査報告書

夕張市監査委員

## 令和4年度決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度夕張市水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

- (1) 本審査は、夕張市監査基準第4条第1項第11号の規定に準拠し実施した。
- (2) 監査等の種類 地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査
- (3) 監査等の対象 令和4年度 水道事業会計決算とする。
- (4) 監査等の着眼点  
審査に付された決算、その他の書類が関係法令に準拠されているか。  
また、これらの係数は正確か、また予算の執行状況は適正であるかを着眼点とした。
- (5) 監査等の主な実施内容  
決算書と関係諸帳簿、その他の証書類との照合を行い、決算値の推移や増減理由、事業の必要性や効率性など決算内容を分析し関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査を行った。
- (6) 監査等の実施場所及び日程  
夕張市監査事務局  
令和5年5月15日から令和5年7月31日まで
- (7) 監査等の結果  
審査した結果、決算その他の関係書類は、関係法令に適合し、かつ適正に作成されており、その係数は誤りがないものと認められた。  
なお、審査の詳細及び意見は以下のとおりである。

### 夕張市水道事業会計

ア. 業務の概要	2
イ. 予算の執行状況(決算報告書)収益的収支	3
ウ. 予算の執行状況(決算報告書)資本的収支	4
エ. 経営成績(損益計算書)	5
オ. 経営成績(増減の主なもの)	6
カ. 財政状態(貸借対照表)収益的収支	7~8
キ. 事業実績調	9
ク. 経営分析表	10
ケ. まとめ	11

※ 各項目の金額は、予算の執行状況に係るものは消費税込の金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額である。

## 《水道事業会計》

### 1. 業務の概要

項 目		令和4年度	令和3年度	比 較	左の率
給水人口(人)		6,669	6,929	△ 260	△ 3.8
普及率(%)		99.6	99.6	0.0	—
総配水量(m <sup>3</sup> )		1,067,380	1,064,244	3,136	0.3
有収水量(m <sup>3</sup> )		629,116	654,512	△ 25,396	△ 3.9
有収率(%)		58.9	61.5	△ 2.6	—
経営成績	営業収益(円)	182,683,465	225,777,009	△ 43,093,544	△ 19.1
	当年度純利益(円) (△当年度純損失)	△ 54,091,269	△ 105,707,945	51,616,676	48.8
	利益剰余金(円)	0	0	0	—
財政状態	資産(円)	4,825,404,815	5,049,671,541	△ 224,266,726	△ 4.4
	累積資金剰余金(円)	398,665,289	416,317,297	△ 17,652,008	△ 4.2

#### [給水収益の状況]

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	左の率	備考(件数)
	金額	割合	金額	割合			
合計(税抜き)	181,703	100.0	224,519	100.0	△ 42,816	△ 19.1	3,806
一般用	178,537	98.3	221,373	98.6	△ 42,836	△ 19.4	3,755
浴場用	2,624	1.4	2,573	1.2	51	2.0	4
特別計量	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!	0
臨時用	542	0.3	573	0.3	△ 31	△ 5.4	47

本年度の業務実績の概要は上記のとおりである。

令和4年度においても、人口減少に伴い給水人口が、前年度比較で3.8%減少し6,669人となった。

給水人口は減少しているが、総配水量については、0.3%増加しており、原因として配水管洗浄や漏水が考えられる。

また、収益となる有収水量が3.9%減少し、有収率についても2.6%減少となり悪化した。

営業収益は、前年度比較で19.1%減収しているが、この要因は、新型コロナウイルス感染症対策水道使用料基本料金免除を複数月実施したことにより水道使用料が一時的に営業外収益に振替えられたためである。

収益については、今後も人口減少に伴い、減少されることが推測される。

当年度純損失については、前年度比において減額となったが、慢性的に単年度欠損が生じる会計運営となっている。

2. 予算の執行状況(決算報告書)

(1) 収益的収支(税込み)

ア. 収入

(単位：円、%)

科目	当初予算額	補正額	最終予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	223,618,000	△ 39,751,000	183,867,000	200,853,660	16,986,660	109.2
営業外収益	177,559,000	40,409,000	217,968,000	218,766,201	798,201	100.4
特別利益	1,827,000	8,000	1,835,000	1,835,545	545	100.0
合計	403,004,000	666,000	403,670,000	421,455,406	17,785,406	104.4

[収入の主なもの]

営業収益	給水収益(水道料及び量水器使用料)	199,872,512
	その他(設計審査手数料等)	981,148
営業外収益	他会計補助金(一般会計からの補助金)	134,167,566
	長期前受金戻入(補助金等を減価償却見合い分に収益化)	76,550,518

イ. 支出

(単位：円、%)

科目	当初予算額	補正額、流用額、 予備費充用額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
営業費用	479,627,000	△ 9,413,000	470,214,000	445,206,309	25,007,691	5.3
営業外費用	28,107,000	2,008,000	30,115,000	25,636,335	4,478,665	14.9
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	100.0
特別損失	0	0	0	0	0	—
合計	508,734,000	△ 7,405,000	501,329,000	470,842,644	30,486,356	6.1

[支出の主なもの]

営業費用	原水及び浄水費(水を作る費用)	21,718,872
	配水及び給水費(水を配る費用)	18,408,633
	総係費(事業運営に係わる費用)	160,273,044
	減価償却費	242,034,280
	資産減耗費	2,771,480
営業外費用	企業債償還金利息	15,328,474

## (2) 資本的収支 (税込み)

## ア. 収入

(単位:円、%)

科目	当初予算額	補正額	繰越額	最終予算額	決算額	増減	収入率
企業債	5,100,000	22,000,000	0	27,100,000	26,300,000	△ 800,000	97.0
他会計補助金	1,815,000	0	0	1,815,000	1,829,016	14,016	100.8
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
合計	6,915,000	22,000,000	0	28,915,000	28,129,016	△ 785,984	97.3

## [収入の主なもの]

企業債	建設改良債	26,300,000
国庫補助金	国からの補助金	0

## イ. 支出

(単位:円、%)

科目	当初予算額	補正額	繰越額	最終予算額	決算額	執行残	執行残率
建設改良費	35,782,000	22,000,000	0	57,782,000	52,754,253	5,027,747	8.7
企業債償還金	115,123,000	0	0	115,123,000	115,122,251	749	0.0
合計	150,905,000	22,000,000	0	172,905,000	167,876,504	5,028,496	2.9

## [支出の主なもの]

建設改良費	日吉送水ポンプ室NO.2ポンプ更新工事	1,540,000
	業務用無線更新工事	2,999,370
	滝ノ上配水管新設工事	21,835,000

資本的収支の不足額	139,747,488	左の補てん財源内訳
		消費税資本的収支調整額
		4,676,450
		当年度損益勘定留保資金
		135,071,038

## (3) 総収支及び資金過不足の状況

ア. 収益的収支	△ 49,387,238
イ. 資本的収支	△ 139,747,488
ウ. 総収支	△ 189,134,726
エ. 留保財源	166,510,623
オ. 貯蔵品消費税	△ 27,905
カ. 特別修繕引当金	5,000,000
キ. 単年度資金過不足額	△ 17,652,008
ク. 前年度累積資金過不足額	416,317,297
ケ. 今年度累積資金過不足額	398,665,289

### 3. 経営成績(損益計算書)

#### ア. 収益及び費用 (税抜き)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	対前年度の比較率	
				令和4年度	平成3年度
損 益 (1)-(2)	△ 54,091,269	△ 105,707,945	51,616,676	48.8	△ 59.7
(1)収益	403,244,369	391,440,764	11,803,605	3.0	△ 8.0
7.水道料、量水器使用料	181,702,317	224,518,862	△ 42,816,545	△ 19.1	3.9
イ.その他	221,542,052	166,921,902	54,620,150	32.7	△ 20.2
(2)費用	457,335,638	497,148,709	△ 39,813,071	△ 8.0	1.1
7.原水及び浄水費	13,366,190	21,227,930	△ 7,861,740	△ 37.0	△ 6.1
イ.配水及び給水費	16,295,419	17,870,888	△ 1,575,469	△ 8.8	23.7
ウ.総係費	136,629,182	157,341,899	△ 20,712,717	△ 13.2	2.2
エ.人件費	18,123,345	17,658,892	464,453	2.6	△ 2.5
小 計	184,414,136	214,099,609	△ 29,685,473	△ 13.9	2.4
オ.起債償還等利子	15,328,474	16,716,873	△ 1,388,399	△ 8.3	△ 7.4
カ.特別損失	0	0	0	—	—
キ.災害復旧費	0	0	0	—	—
ク.資産減耗費	2,771,480	10,454,188	△ 7,682,708	△ 73.5	651.5
ケ.減価償却費	242,034,280	247,969,387	△ 5,935,107	△ 2.4	△ 1.4
コ.繰延勘定償却費	0	0	0	—	—
サ.雑支出	12,787,268	7,908,652	4,878,616	61.7	△ 31.5
※参考～内部留保資金	171,510,623	183,188,704	△ 11,678,081	△ 6.4	3.3

本年度の経営成績(損益計算書)の損益及び収支内訳については上記のとおりである。

収益、水道使用料等については、42,816千円減収しているが、この要因については、新型コロナウイルス感染症対策事業として、水道使用料基本料金免除を実施したことによるものであり一時的に減少となったものであるが、その減収分については、他会計補助金として振替えられたことにより、収益としては、前年比3.0%増収となった。

総収支比率(総収益÷総費用)は、88.2%であり、経常費用が経常収益で賄われない状態であり収益が低く、費用が高止まりしている。

今後についても収益(水道使用料等)の減少が見込まれるため、長期的視点から収益の確保と費用の圧縮が必要である。

[増減の主なもの]

(単位:円)

区 分		令和4年度決算	令和3年度決算	増 減	増減理由	
純利益(△は純損失)		△ 54,091,269	△ 105,707,945	51,616,676		
増減の主な 要因	収 益	給水、計量器使用料	181,702,317	224,518,862	△ 42,816,545	今年度、新型コロナウイルス感染症対策で水道使用料の基本料金を免除したことによる収益の減
	(営業外)	他会計補助金 (一般会計繰入金)	134,167,566	80,381,863	53,785,703	一般会計より基準内繰入金及び、新型コロナウイルス感染症対策水道使用料基本料金免除分に対する交付金等による繰入金の増加
		他会計負担金 (下水道会計より負担金)	4,547,864	4,678,672	△ 130,808	対象経費減少による微減
	費 用	修繕費(1) (原水及び浄水費)	3,266,000	1,651,000	1,615,000	清水沢浄水池建屋屋根防水修繕工事実施のための増
		修繕費(2) (配水及び給水費)	12,014,500	14,346,110	△ 2,331,610	配水管等修繕工事の減
		委託料(1) (施設運転維持管理)	119,072,203	140,671,082	△ 21,598,879	施設運転維持管理の内、主に修繕費の減
		委託料(2) (施設運転維持管理除く)	19,684,040	28,791,226	△ 9,107,186	基本設計業務委託料(昨年度実施)に係わる対比の減
		給料・手当(報酬含む) (費用全体)	13,973,511	13,477,583	495,928	給与及び報酬に係わる人件費の増
		法定福利費 (費用全体)	2,834,834	2,888,309	△ 53,475	人件費に係わる共済費等の微減
		賃借料	4,055,352	3,804,966	250,386	財務会計借料の増
		資産減耗費	2,771,480	10,454,188	△ 7,682,708	配水管、水道メーターの更新に係わる資産減耗費の減
		減価償却費	242,034,280	247,969,387	△ 5,935,107	当年度償却分増加額の減
	(営業外)	支払利息 (企業債償還利子)	15,328,474	16,716,873	△ 1,388,399	企業債に係わる利息分の減少
		雑支出	12,787,268	7,908,652	4,878,616	今年度、新型コロナウイルス感染症対策で水道使用料基本料金を免除したことにより他会計補助金が増額となったことによる、他会計補助金に係わる3条特定収入税額の増

#### 4. 財政状態（貸借対照表）

##### ア. 資産及び総資本

（単位：円、％）

科目	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	比較	左の率
資産	4,825,404,815	5,049,671,541	△ 224,266,726	△ 4.4
固定資産	4,366,750,190	4,563,572,170	△ 196,821,980	△ 4.3
流動資産	458,654,625	486,099,371	△ 27,444,746	△ 5.6
内現金預金	409,225,944	408,130,973	1,094,971	0.3
繰延勘定	0	0	0	—
総資本 a + b	4,825,404,815	5,049,671,541	△ 224,266,726	△ 4.4
固定負債	1,612,543,206	1,695,444,766	△ 82,901,560	△ 4.9
流動負債	174,332,085	185,048,935	△ 10,716,850	△ 5.8
繰延収益	1,293,006,373	1,369,563,420	△ 76,557,047	△ 5.6
計 a	3,079,881,664	3,250,057,121	△ 170,175,457	△ 5.2
資本金	1,535,039,153	1,535,039,153	0	0.0
剰余金	210,483,998	264,575,267	△ 54,091,269	△ 20.4
計 b	1,745,523,151	1,799,614,420	△ 54,091,269	△ 3.0

##### [増減の主なもの]

※上記科目の比較分析

固定資産	有形固定資産	47,983,730
	除却（減価償却前）	△ 24,881,167
	減価償却	△ 219,924,593
	建設仮勘定	0
流動資産	現金預金	1,094,971
	未収金	△ 28,539,717
固定負債	企業債（翌年度償還分除く）	△ 87,901,560
	引当金	5,000,000
繰延収益	繰延収益	△ 76,557,047
流動負債	企業債（翌年度償還分）	△ 920,691
	未払金	△ 9,699,879
剰余金	利益剰余金	△ 54,091,269

本年度の財政状態を示す資産、資本についての貸借対照表は上記のとおりである。流動比率（流動資産÷流動負債×100）から、財務上、短期的には安全性が高いと言える。

また、未収金が減少しているが、これは、2年度同様、コロナ感染症対策臨時交付金を活用した水道使用料金基本料免除（12月分～3月分）を実施し、その免除分を他会計補助金として振り替えたことで収入となったことから、例年複数月納期分の未収金が減少したものである。

固定負債企業債については、今年度分より据え置かれていた元金の償還をしたことにより減少となっている。

剰余金については、事業年度欠損を生じていることから、利益積立金で補てんしたことから減少しているが、長期的に財務上の安全性を確保するためには、事業年度で欠損を生じない様、収益性の向上を図ることが求められる。



イ. 資産の財源構成

(単位:円)

資産の部			資本の部				
固 定 資 産	土地	11,521,080	0.3%	純 資 本	自己資本金	1,535,039,153	31.8%
	建物	839,682,599	17.4%		受贈財産	409,103	0.0%
	構築物	2,515,852,490	52.1%		補助金等	850,028	0.0%
	機械、装置	996,171,626	20.6%		工事負担金	0	0.0%
	車両及び工具等 (無形固定資産含 む。 ⇒283,120)	3,522,395	0.1%		利益剰余金	209,224,867	4.3%
	建設仮勘定	0	0.0%		計	1,745,523,151	36.1%
	計	4,366,750,190	90.5%				
流動資産等	458,654,625	9.5%	流動負債等	3,079,881,664	63.9%		
合 計	4,825,404,815	100.0%	合 計	4,825,404,815	100.0%		

## 令和4年度事業実績調

区 分	単 位	数 値				前年度との比較 増減(R4-R3)	算 式	該 当 数 値
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
総 人 口	人	6,698	6,959	7,302	7,744	△ 261		
計 画 給 水 人 口	人	10,750	10,750	10,750	10,750	0	H24変更42,500⇒10,750	
給 水 人 口	人	6,669	6,929	7,264	7,701	△ 260		
計 画 給 水 利 用 率	%	62.0	64.5	67.6	71.6	△ 2.4	給水人口÷計画給水人口	
普 及 率	%	99.6	99.6	99.5	99.4	0.0	給水人口÷総人口	
総配水量	m <sup>3</sup>	1,067,380	1,064,244	1,022,485	1,162,017	3,136		
有 効 水 量	m <sup>3</sup>	918,926	881,578	868,312	982,419	37,348		
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	629,116	654,512	679,957	819,222	△ 25,396		
無 収 水 量	m <sup>3</sup>	289,810	227,066	188,355	163,197	62,744		
無 効 水 量	m <sup>3</sup>	148,454	182,666	154,173	179,598	△ 34,212		
有 収 率	%	58.9	61.5	66.5	70.5	△ 2.6	有収水量÷総配水量	
計 画 配 水 量	m <sup>3</sup>	7,430	7,430	7,430	7,430	0	H24変更19,770⇒7,430	
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,924	2,916	2,801	3,184	8	総配水量÷365日	
一 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	1,724	1,793	1,863	2,244	△ 70	有収水量÷365日	
給 水 件 数	件	3,755	3,844	4,025	4,220	△ 89		
負 荷 率	%	59.7	53.2	50.3	54.2	6.5	一日平均配水量÷一日最大配水量(3/15)	4,902 m <sup>3</sup>
施 設 利 用 率	%	40.6	40.5	38.9	44.2	0.1	一日平均配水量÷一日配水能力	7,200 m <sup>3</sup>
最 大 稼 働 率	%	68.1	76.2	77.3	81.6	△ 8.1	一日最大配水量÷一日配水能力	
職員1人当り								
給 水 量	m <sup>3</sup>	314,558	327,256	339,979	409,611	△ 12,698	有収水量÷2人(H28まで3人)	629,116 m <sup>3</sup>
給 水 収 益	円	90,851,159	112,259,431	108,051,796	140,309,883	△ 21,408,273	給水収益÷2人(H28まで3人)	181,702,317 円
有収水量1m <sup>3</sup> 当り								
総 収 益	円	640.97	598.07	625.53	553.86	42.90	総収益÷有収水量	403,244,369 円
総 費 用	円	726.95	759.57	722.85	557.96	△ 32.62	総費用÷有収水量	457,335,638 円
供 給 単 価	円	288.82	343.03	317.82	342.54	△ 54.21	給水収益÷有収水量	181,702,317 円
給 水 原 価	円	605.27	639.57	606.70	456.67	△ 34.30	(経常費用-受託工事費-長期前受)÷有収水量	380,785,120 円
資 本 費	円	287.41	284.40	280.16	238.96	3.01	(減価償却費長前除+起債利子災害過疎除)÷有収水量	180,812,208 円

経営分析表

(単位:%)

		比較			算式	説明
		類似市との比較 (※1) 【左記該当事項のみ】	R4年度	R3年度		
構成比率	固定資産構成比率	88.1	90.5	90.4	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち、固定資産が占める割合。これが大きいほど資本が固定化されるため、小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	-	9.5	9.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち、流動資産が占める割合。これが大きいほど流動性があるため良好となる。なお、上記の比率との合計は100となる。
	固定負債構成比率	30.3	33.4	33.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、長期負債が占める割合。比率は小さいほど良い。
	流動負債構成比率	-	3.6	3.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、短期負債が占める割合。比率は小さいほど良い。
	自己資本構成比率	65.4	63.0	62.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち、自己資本が占める割合。この比率が大きいほど良い。
財政比率	流動比率	274.1	263.1	262.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産が流動負債より大きいほど支払能力がある。比率は大きいほど良い。
	当座比率	249.6	263.1	262.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な支払能力の大きさを表す。比率は大きいほど良い。
	現金預金比率	-	234.7	220.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合。比率は大きいほど良い。
財政比率	負債比率	-	58.8	59.3	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債が自己資本に対し、低く抑えられることが健全化につながる。比率は小さいほど良い。
	固定比率	134.9	143.7	144.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本による固定資産調達割合。比率は小さいほど良い。
	固定資産対長期資本比率	92.1	93.9	93.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に流動負債も負担していないかを示す比率。100%以下が望ましい。
収益率	総収支比率	103.6	88.2	78.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の効率性を示す。通常、比率は大きいほど良い。
	営業収支比率	68.4	42.6	47.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業活動の能率を示す。通常、比率は大きいほど良い。

(注記)

(※1) 令和3年度総務省経営分析表との比較

※総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

※固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金

※総資本 = 負債 + 資本

※自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

※負債 = 固定負債 + 流動負債 + 借入資本金

## 5. まとめ

令和4年度の夕張市水道事業会計の決算についての意見は次のとおりである。

令和4年度決算は、前年度に引き続き純損失を計上する会計運営となった。

財政比率では、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は263.1%と短期的視点では支払能力に問題はないが、流動資産の将来見込みも考慮しながらの会計運営を進めていただきたい。

収益率では、総収支比率が88.2%と100%を下回っており、経常費用が経常収益で賄えていない状況である。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当りの費用である給水原価は605.27 (円/m<sup>3</sup>) であり、有収水量1 m<sup>3</sup>当りの収益である供給単価は288.82 (円/m<sup>3</sup>) である。

料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は47.7%であり、給水にかかる費用が給水収益で賄われていないことがわかる。

新型コロナウイルス対策の基本料免除や福祉減免など振替収入となっている一面はあるが、持続的な水道事業経営のため、長期的視点で経営を分析し、経常費用の圧縮による給水原価の引下げ、適正な料金の検討も含めた経営改善に取り組んでいただきたい。

有収率は58.94%と極めて低く、原因としては管路清掃用水やメーター誤差であるが、最大の原因は老朽管による漏水であると考えられるので、漏水調査で得られた結果と本市将来像を分析検討し、費用対効果で最善の取り組みを実施することも大切であると思われる。

地方公営企業である水道事業は、経営に必要な経費を料金で賄うことが原則の独立採算制となっています。

人口減少が進む中での厳しい経営環境ではあるが、独立採算を維持しつつ老朽管路の更新や修繕等の課題に危機感を持って引き続き取り組んでいただきたい。